

青少年の社会観とその傾向(1)

梅 野 正 信

(2000年10月13日 受理)

View of Social Life of the Younger Generation and it's Tendency(1)

UMENO Masanobu

1. はじめに
2. 家族より友人
3. 父親不在
4. 希薄化する家族
5. 介護の条件
6. コミュニケーションスタイル
7. 充足感のゆくえ
8. 性道德と社会規範
9. 将来に対する期待
10. 総括と課題

1. はじめに

南日本新聞社（本社鹿児島市）は、鹿児島県内の青少年を対象とした意識調査（以下調査1と略記）を実施した。この調査結果は、2000年5月5日付の同紙紙面において分析結果とともに掲載された¹⁾。論者は、調査に間接的に関わるとともに、ほぼ同一調査項目について、論者が開講する講義科目の受講生145名を対象に、インターネットによる調査を実施した（以下、調査2と略記）。

論者の問題関心は、これから社会人となる世代の、社会に対する意識はどのようなもので、それはどのような論理を背景にしているのか、という点にある。本稿は、南日本新聞社の了解をうけて同新聞社の調査データを活用させていただき、論者の問題関心に沿う形でこれを再整理し、他の調査とも比較しながら、学生に対する論者の調査（調査2）が指し示す傾向とともに分析しようとするものである。

年 齢	件数 (／1000)
16 歳 男	100
17 歳 男	100
18 歳 男	100
19 歳 男	100
20 歳 男	100
16 歳 女	100
17 歳 女	100
18 歳 女	100
19 歳 女	100
20 歳 女	100

居住地域	件数 (／1000)
都 市 部	400
離 島	200
揖宿・川辺	100
北 薩	100
始 良	100
曾於・肝属	100

項 目	件数 (／1000)
学 生	761
有 職	180
無 職	59

調査1は、上表に示された層を対象に2000年3月25日から4月5日にかけて、電話調査の形で実施された。

他方、インターネットを使用した調査2の対象は、2000年度前期の受講生で、鹿児島大学の学生（教育学部を中心とした全学部）、および鹿児島女子短期大学の学生、男性80名、女性65名の計145名である。2000年4月8日から4月22日にかけて実施した。この調査2は、インターネットの機能を活用した調査・意見集約の可能性を試行することも目的とした²⁾。

以下、主要な調査項目について結果を整理し、類似調査と比較し、考察を加えていきたい。調査結果はメインナンバーとサブナンバーを付している。原則として、サブナンバー1は調査1（母数1000）、2は調査2（母数145）をさす。

2. 家族より友人

調査1（表1-1）では、「大切なことを相談できる相手」として「同性の友人」をあげたものが59.1%と圧倒的に多かった。「母」が16.6%、一桁台で「きょうだい」「父」「恋人」「異性の友人」が続く。「教師」「祖父母」を「大切なこと相談相手」とした者は1%に未だなかった。

調査2（表1-2）でも、「同性の友人」とした学生男子が43.1%、女性では57.4%となった。男女とも20%台で「恋人」、10%台に「相談しない」「母」がみえる。「相談しない」は男子だけで12.3%となっている。

総理府による「青少年の非行等問題行動に関する世論調査」（1998年）に、「深刻な悩みにぶつかったとき、誰に一番相談したいか」という、表1とはほぼ同じ調査項目がある³⁾。

表1-1

同性の友人	591	59.1%
母	166	16.6%
きょうだい	66	6.6%
相談しない	41	4.1%
父	37	3.7%
恋人	37	3.7%
異性の友人	30	3.0%
先輩・後輩	15	1.5%
教師	8	0.8%
誰もいない	5	0.5%
祖父母	4	0.4%
不明	0	0%
合 計	1000	100

表1-2

同性の友人	72	49.7%
恋人	26	17.9%
母	18	12.4%
相談しない	11	7.6%
きょうだい	6	4.1%
先輩・後輩	4	2.8%
誰もいない	3	2.1%
異性の友人	2	1.4%
父	1	0.7%
祖父母	1	0.7%
教師	0	0.0%
無回答	1	0.7%
合 計	145	100.0%

ここでも、調査1や調査2と同様、一番相談したい相手としては「友人」が58.9%と格段に高い。ほかには「母」(20.5%)が比較的多く、あとは「父」(6.7%),「相談したい人はいない」(4.7%),「兄弟」(3.5%),「学校の先生」(2.4%),「カウンセラー」(1.5%),「警察や補導センター」(0.5%)と続く。

このように数字を並べると、青年期にあつて家族が果たす影響力は相対的に低下し、相互に青少年間の影響力が高まることが、自明のようにみえる。「第6回青少年意識調査」(1998年)でも、複数回答であるが、「一番相談したい相手」として、日本では「近所や学校の友達」が52.4%と高く、「母」が45.9%、「父」は21.9%となっている。ほぼ同様の傾向である⁴⁾。

しかし、同時に調査対象となったアメリカ、イギリス、ドイツ、フィリッピン、タイ、ブラジルは、いずれも「父」と「母」が一、二位を占める。フランス、スウェーデン、ロシアも「母」が一位となっている。一番に相談したい相手として「近所や学校の友達」が格段に高い一位を占めているのは、日本と韓国だけである。

3. 父親不在

表2-1は、表1の相手に相談する内容を問うたものだ。「趣味や娯楽」「将来の夢や進路」「友だちの関係」が40%台で高く、「恋愛・恋人」「職場の人間関係」が30%台、「悩み・コンプレックス」は20%程度で、「家族のこと」が12.5%と続いている。

表2-1 表1の相手と話題になること (MA)

将来の夢や進路	418	41.8
趣味や娯楽	418	41.8
友だちとの関係	405	40.5
恋愛・恋人	367	36.7
学校・職場の人間関係	355	35.5
悩み・コンプレックス	199	19.9
家族のこと	125	12.5
不明	46	4.6
その他	20	2.0
合 計	1000	100

表1-1と表2-1をクロス集計すると、表2-1で「将来の夢や進路」を相談すると答えた者418名のうち、表1-1で相談相手に「友人」と答えた者は287名。「父」もしくは「母」と答えた者は110名だった。「父」だけだと17名である。

「学校・職場の人間関係」について相談すると答えた者355名のうち、表1-1で「友人」とした者は216名。「父」「母」に相談するとしたものは95名、「父」は14名しかない。

「悩み・コンプレックス」を相談すると答えた者は199名、このうち「父」または「母」に相談する者は24名（男5，女19）である。「父」だけだと2名になる。「友人」に相談する者（144名）と比べて格段に少ない。

この項目を16歳から18歳にかけての高校生期に絞って集計すると104名になる。このうち、「父」もしくは「母」に相談すると答えたものは14名、「父」は1名だけである。「友人」に相談すると答えた75名と比べても、その差は歴然としている。

表2-2a, 表2-2bは、調査に使用したソフトの関係上クロス集計ができなかったため、友人や家族の話題をたずねている。

表2-2a 友達との話題

趣味や娯楽	60	41.4%
恋愛・恋人	28	19.3%
将来の夢や進路	17	11.7%
友だちとの関係	15	10.3%
学校・職場の人間関係	11	7.6%
わからない	5	3.4%
悩み・コンプレックス	4	2.8%
家族のこと	1	0.7%
無回答	4	2.8%
合 計	145	100.0%

表2-2b 家族との話題

家族のこと	37	25.5%
学校・職場の人間関係	32	22.1%
将来の夢や進路	31	21.4%
趣味や娯楽	28	19.3%
友だちとの関係	5	3.4%
わからない	5	3.4%
恋愛・恋人	2	1.4%
悩み・コンプレックス	1	0.7%
無回答	4	2.8%
合 計	145	100.0%

表2-2aでは、男性は、「趣味や娯楽」が47.5%。「友だちとの関係」が15.0%。「恋愛・恋人」が13%、「学校・職場の人間関係」「将来の夢や進路」「恋人」が1桁台で、「悩み・コンプレックス」は2.5%であった。女性は、「趣味や娯楽」が33.8%で1位、「恋愛」が26.2%で2位にあがる。女性では「恋愛」の比重が高くなっている。

他方、表2-2b「家族との話題」では、男女とも「家族のこと」「将来の夢や進路」「学校職場の人間関係」「趣味や娯楽」が20%前後となっている。「友だちとの関係」は男女とも3%台。「悩み・コンプレックス」にいたっては1名しかない。

日本青少年研究所による「高校生と家族に関する調査」(1994年)では、「父と異性の友人についてよく話す」と答えた者は、日本では7.8%なのに対して、アメリカでは40.6%と高くなっている。日本で、「母と異性の友人についてよく話す」が25.4%となっていることを考えても、父親とのコミュニケーションが十分に成立していない実態を反映する数字であるといえよう⁵⁾。

表2-1で、「将来の夢や進路」を選択した418名のうち、表1で相談相手に「父」「母」と答えた者は110名(26.3%)。これと、「悩み・コンプレックス」を選択した199名のうち、「父」「母」に相談すると答えた者が24名(12.0%)である。両者を比較してみると、学習面での相談は家庭である程度なされているものの、青年期に大きな課題となる「悩み・コンプレックス」については、家庭が十分な受容の場になり得ていない傾向がうかがえる。

4. 希薄化する家族

表3-1は、「家族」を実感する根拠を問うたものである。調査1では、「団らん」が最多の34.2%、「食事」「悩みの相談」「勉強や部活の支援」が10%台、「感じない」が5.5%とでている。表3-2にあるように、調査2でも、男女とも「団らん」が最多で、女性は「悩みや相談」が同率で37%、男性は「勉強や部活の支援」が15.4%だった。

表3-1 家族の絆を感じるのはどんな時か

居間などで団らんしている時	342	34.2%
食事をしている時	197	19.7%
悩みや相談にのってくれる時	153	15.3%
部活動や勉強などの応援	140	14.0%
旅行やレジャーに出かける時	68	6.8%
感じない	55	5.5%
その他	45	4.5%
不明	0	0%
合 計	1000	100.0%

表3-2

居間などで団らんしている時	53	36.6%
悩みや相談にのってくれる時	30	20.7%
部活動や勉強などの応援	20	13.8%
食事をしている時	15	10.3%
わからない	11	7.6%
旅行やレジャーに出かける時	7	4.8%
感じない	6	4.1%
無回答	3	2.1%
	145	100.0%

「団らん」「食事」「旅行」は、家族がともに行動し、食し、話し、楽しむ、いわば「共有体験」を得る行為である。調査1では、これが607名（16-18歳の学齢期では370名）になる。共有体験が「家族」の一体感を最も実感させるものとなっているのである。

他方「悩みや相談」が、「部活動や勉強などの支援」をわずかに押さえて15.3%にのぼっている。この153人のうち、表1-1で「相談相手」に「父」もしくは「母」と答えた者は47名である。

「悩みや相談」は、表2の「悩み・コンプレックス」と同様、青少年の精神的・内面的な問題を、家庭がどの程度受容できているのかという点で、一つの指標になる。青少年が「悩み」などの相談を求める一方で、家庭がそれを十分に受容し得ていない実態を示している。

「感じない」にも55名があがっている。学齢期だと35名になり、内訳は男性24名、女性11名である。男性は女性に比べて「父」「母」に相談する比率がかなり低い。父と子供の関係、とりわけ男性は、家庭にあって内面的な相談をすることのできる関係が、十分に確保できていないように思われる。

いま一つ、「自殺を自分の問題として考えたことがありますか？」という質問に対する答えをみても、この問題にかかわって一定の示唆を得ることができる。

表4-1 自殺を自分の問題として考えたことがありますか？ 表4-2

ない	793	79.3
ある	207	20.7
不明	0	0
合 計	1000	100

ない	71	49.0%
ある	65	44.8%
わからない	6	4.1%
無回答	3	2.1%
合 計	145	100.0%

表4-1は、調査1で理由をきいているが、何らかの形で「いじめ」との関わりをあげたものが23名、友人関係としてみると60名を越えていた。23名のうち、表1で相談相手に「父」もしくは「母」をあげていたものは6名、「父」は1人である。

学校や社会で閉塞感におそわれ、精神的に追いつめられた若い世代が、一時的に退避する場所にさえ家庭がなり得ないのだとしたら、問題は深刻である。「悩み」や「コンプレックス」を含めて、精神的・内面的な問題を十分に話し合う機会は、家庭にあって、容易に見いだせない現状にあるようである。

5. 介護の条件

家庭での人間関係の実質的な希薄化は、老人介護の問題にも少なからず影響を与えるのではないだろうか。いまや、単なる道徳論だけで、「子供は両親を介護すべきだ」と押しつけることは、できなくなってきているように思われる。

日本青少年研究所による「高校生の親孝行に関する調査」（1995年）は、この点で少なからぬ話題を提供した。調査では、「高齢の親の面倒」について、「どんなことをしても親の面倒をみたい」と答えた者は、日本で15.8%、アメリカで46.2%、中国で66.2%と、三国の中で、日本の比率が最も低かったのである⁶⁾。その日本で最も多かった回答が「わからない」（その時にならないとわからない）で、過半数、529（52.9%）を占めたことも、「社会的道徳」という意味で日本が転換期にあることを示している。

表5-1 親が年をとった時の世話は？

わからない	529	52.9
自分が世話をする	364	36.4
その他	37	3.7
きょうだいに頼む	36	3.6
介護施設やヘルパーに頼る	32	3.2
みられそうにない	2	0.2
合 計	1000	100

表5-2

自分が世話をする	79	54.5%
わからない	43	29.7%
介護施設やヘルパーに頼る	11	7.6%
きょうだいに頼む	6	4.1%
みられそうにない	1	0.7%
無回答	5	3.4%
	145	100.0%

調査1（表5-1）では、「自分が世話をする」と答えた者が364名（36.4%）、内訳は男141名（38.7%）、女223（61.3%）と、女性が男性を大幅に上回っている。

表1-1の結果と介護問題をクロスさせてみる。表1-1で相談相手に「父」「母」「兄弟」「祖父母」といった血族をあげたものは273名（／1000）。このうち、表5-1で「自分が世話をする」

と答えた者は、男性は134名中42名で31.3%、女性は139名中69名で49.6%、合計111名で40.6%だった。調査2でも、ほぼ同様の傾向がでている。

他方、表1-1で家族以外を相談相手にあげた者（相談しないを含む）は727名（／1000）。そのうち、表5-1「自分が世話をする」と答えた者は、男性は366名中99名で27.0%、女性は361名中154名で42.7%、合計253名で34.8%を占めた。

各段階において女性が男性よりも「自分が世話をする」と考える比率は相対的に高く、表1-1で、相談相手に「家族」をあげた集団の方が、「家族以外」を相談相手にあげた集団よりも、選択肢「自分が世話をする」で相対的に高い数字を出している。

今後、希薄化する家族関係を捕捉する機能として社会的介護が浸透していくことになろうが、どのような形の介護にせよ、老後の親と継続的に関係（絆）を維持しようとするか否かは、そこに至るまで実質的に保ち続けてきた関係の程度に依るしかない。その意味でも、前者は、現状の日本社会の実勢を反映したものと思われるし、後者については、「親の老後は子供が」という社会的道德観が、実質的關係をとりむすばないまま維持できるものではないことを、示唆しているように思われる。

6. コミュニケーションスタイル

若い世代はどのようなコミュニケーションツールを所持し、どのように活用しているのだろうか。表6からは「携帯・PHS」の所持率が61.1%、学生（18-20歳）を対象とした調査2（表6-2）では86.2%にのぼっている。

表6-1 どのようなルーツをもっているか（MA）

	全 体		19-20歳	
携帯・PHS	611	61.1%	344	86.0%
ポケベル	77	7.7%	2	0.5%
MD	231	23.1%	9	2.3%
モバイル機器	33	3.3%	21	5.3%
持っていない	244	24.4%	40	10.0%
不明	0	0%	0	0.0%
合 計	1000	100%	400	100.0%

表6-2

携帯・PHS	125	86.2%
合 計	145	100.0%

日本青少年研究所による「中学生・高校生の日常生活に関する調査」（1999年）では、日本の高校生が通学時に所持するツールのうち、携帯電話の所持率が41.3%になっている。これは、アメリカの5.4%、中国の0.5%に比べても高い数字である⁷⁾。逆に、Eメールアドレス所持率では、1996

年段階において、アメリカの32.6%に対して日本は2.8%であり、ネット分野での日本の遅れが目立っている⁸⁾。

ビデオリサーチネットコムは、1999年時点で、日本のインターネット利用者を2414万人と推定した。これは、携帯末端を含むインターネットの家庭における個人利用者数で、世帯としては30.0%の普及率になる。さらに、個人世帯での普及率は昨年（19.1%）より約11ポイント高くなっている。携帯末端でインターネットに接続していると答えた者が、いまだ6.6%（推定人口414万人）であることや、携帯電話・PHS そのものがネットモバイル化しつつある現状から、今後の急速な普及が見込まれる⁹⁾。

急速に進化する情報・コミュニケーション環境の中で、「自分の気持ちを一番伝えやすいのはどんな方法か？」ときいたのが表6である。

表6-1では、「直接」と「電話」の「声」によるコミュニケーションスタイルを優先させると答えた者が合わせて81.6%、手紙（10.0%）、携帯メール（5.7%）、Eメール（2.2%）といった、言葉を使わない方法、「文字」を優先させる者は、合わせて17.9%である。

表6-2でも、「声」派が80.7%、「文字」派が12.5%である。こちらも、「携帯メール」「Eメール」は、併せても5.6%程度となっており、比較的少数にとどまっている。

表6-1 自分の気持ちを一番伝えやすいのはどんな方法 表6-2 a

直接会って話す	656	65.6%
電話で話す	160	16.0%
手紙	100	10.0%
携帯メール	57	5.7%
Eメール	22	2.2%
その他	5	0.5% ^a
不明	0	0%
合 計	1000	100%

直接会って話す	106	73.1%
電話で話す	11	7.6%
手紙	10	6.9%
わからない	6	4.1%
Eメール	4	2.8%
携帯メール	4	2.8%
無回答	4	2.8%
合 計	145	100%

以下は、調査1で聞き取った「自分の気持ちを一番伝えやすい」理由の内容から、論者の判断でグルーピングし、5ポイント以上のものをリストしてたものである。

*直接会って話す (656)

気持ちが伝わりやすい	224
話しやすい・言いやすい	174
相手の反応・表情が分かる	94
簡単・早く伝わる	15
他の方法は苦手	11
話す内容が多い・広がる	7

*電話で話す (160)

顔を見ない方が話しやすい	84
簡単・早く伝わる	20
遠い・離れているので	11
言いにくい事も言える	5

*手紙 (100)

言いにくいことも素直に伝えられる	53
------------------	----

*携帯電話のショートメール (57)

顔を見ないから話しやすい	20
手軽で便利	17
すぐ伝えられるので	5

*Eメール (22)

文章の方が伝えやすい	8
------------	---

「携帯・PHS」所持率が急増する一方で、インターネットはまだ普及途上にある。前者は「声」の、後者は「文字」の、それぞれ新しいコミュニケーションスタイルを用意する。他方、ネット上における個人情報の保護とアイデンティティの確保など、新しいコミュニケーションツールをとりまく環境や条件は、いまだ未整備のままである。個人間のコミュニケーションスタイルを根本的に変化させるには、これらの環境がより高次元で確立される必要があるだろう。

したがって、「直接話す」という「声」の手段と、「手紙」という「文字」の手段からみて、コミュニケーションの手段・有り様が、「直接会う」から「携帯」へ、「手紙」から「電子メール」へと、あたかも戯画的に交代することはないように思われる。学生の様子をみても、携帯を使って頻繁に連絡をとりあう中で直接会って話をする素地・環境を準備しているように思われるからである。両者は複合的に使い分けられているのである。

「声」と「文字」の対比にとどまらず、「会う」「会わない」、「識別できる」「識別できない」など、さまざまな区分けを行う試み、重層的にクロス集計の可能な調査方法が、今後の個人的・社会

的コミュニケーションの傾向を推し量る上で不可欠であるように思われる。

7. 充足感のゆくえ

どのような時にも最も楽しいと感じているのか。調査1（表7-1）では、「友人と話す」時と答えた者が70.7%で最も多い。「音楽」が2位で、56.0%。「スポーツ」36.1%、「インターネット」10.4%である。

「デート」を選択した190名のうち、男性は82名、女性は108名である。「おしゃれ」は215名。最近の傾向を反映してか、女性156名に対して、男性も59名と27%（59/215）を占めている。

表7-1 何をしている時が楽しいですか（MA）（19-20歳）

友人と話す	707	70.7%	267	66.8%
音楽を聴く、演奏する	560	56.0%	204	51.0%
スポーツ	361	36.1%	136	34.0%
おしゃれ	215	21.5%	129	32.3%
デート	190	19.0%	106	26.5%
テレビゲーム	174	17.4%	101	25.3%
車の運転、車の話	156	15.6%	62	15.5%
インターネットやメール	104	10.4%	49	12.3%
その他	47	4.7%	0	0.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1000	100.0%	400	100.0%

表7-2

友人と話す	52	35.9%
音楽を聴く、演奏する	27	18.6%
スポーツ	23	15.9%
デート	21	14.5%
インターネットやメール	9	6.2%
わからない	4	2.8%
おしゃれ	4	2.8%
車の運転、車の話	3	2.1%
無回答	2	1.4%
合 計	145	100.0%

日本青少年研究所による「中学生・高校生の日常生活に関する調査」(1999年)では、「高校生が学校で最も充実していると感じた時」で、日本の高校生は、「友人と一緒にの時」と答えた者が、アメリカの27.5%をはるかに上回る53.1%である¹⁰⁾。

同じく日本青少年研究所による「高校生のライフスタイル」(1993年)の調査では、「音楽を聞く程度」では、日本は音楽を「ひっきりなしに聞く」が6.1%、「毎日のように聞く」が56.7%となっている。アメリカの「ひっきりなしに聞く」60.1%、「毎日のように聞く」35.0%には及ばないが、若い世代の中で、音楽に高い位置づけがなされている¹¹⁾。今日にあって音楽が個人の社会性を反映する媒体となり得ているのだとしたら、この領域固有の分析が必要となるように思われる。

8. 性道德と社会規範

若い世代は道德的批判の対象とされやすい。今日もまた、「援助交際」など、批判の対象となる事例には事欠かない。調査1では、とりわけ「性道德」をめぐる問題について意見をきいている。

表8-1をみると、「本人の責任」が最も多く、「他人に迷惑をかけなければ自由」と合わせて67.7%となることがわかる。調査2でも「本人の責任」「他人に迷惑をかけなければ自由」を併せると69.0%、ほぼ同程度である。

表8-1 「若者の性道德が乱れている」という批判を、どう思うか？

	件数	(全体)	男性	女性	*	*男性	*女性
本人の責任	465	46.5	224	241	198	94	104
迷惑をかけなければ自由	212	21.2	121	91	79	52	27
わからない	154	15.4	72	82	46	20	26
社会にとって好ましくない	81	8.1	38	43	37	20	17
仕方がない	45	4.5	23	22	21	6	15
親の責任	24	2.4	13	11	9	3	6
大人が悪い	19	1.9	9	10	10	5	5
不明	0	0	0	0	0	0	0
サンプル数ベース	1000	100	500	500	400	400	400

表8-1からは、「本人の責任」に男女差がみられる。*を付した列は19歳～20歳だけを取り出している。「迷惑をかけなければ自由」で、明確に男女差がでていることがわかる。女性は19、20歳台で急激に減少し、男性のほうが逆に急増しているのである。相応する年齢にあたる調査2(表8-2a)でも同様の傾向がでていることから、女性の性が切り売りされている実態を意識する年

表8-2 a

	全体		男性	女性
本人の責任	60	41.4%	29	31
迷惑をかけなければ自由	40	27.6%	24	16
仕方がない	20	13.8%	13	7
社会にとって好ましくない	7	4.8%	4	3
わからない	7	4.8%	2	5
大人がわるい	6	4.1%	5	1
親の責任	1	0.7%	1	0
無回答	4	2.8%	2	2
	145	100%	80	65

代にあたることや、マスメディア等の一方的情報から、ある程度距離をおいて、自分の問題として考える時期になっていることを反映しているように思われる。

性行動を社会規範との関係でみてみたい。下の表は、日本青少年研究所による「高校生のポケベル等通信媒体に関する調査」(1996年)である¹²⁾。

	本人の自由		してはならない	
	日本	米国	日本	米国
a 先生に反抗すること	79.0%	15.8%	21.0%	82.2%
b 親に反抗すること	84.7%	16.1%	15.2%	81.5%
c 過激なファッション	85.9%	66.1%	14.0%	31.7%
d スカートを短く	91.6%	24.0%	8.3%	73.4%
e 授業中にポケベル	64.3%	51.0%	35.5%	46.5%
f 覚醒剤や麻薬	11.4%	19.6%	88.5%	78.3%
g 学校をずる休み	65.2%	21.5%	34.7%	75.2%
h 売春	25.3%		74.5%	

日本の高校生が、アメリカの高校生と比較しても、社会的規範にかかわって個々の道德律を確保できていない現状がうかがいあがっている。とりわけ、h. でアメリカの数字が出ていないのは、アメリカでは高校生での調査そのものを受け入れなかったことによるものだ。規範をめぐる日米の対応の違い、社会的規範のありようの違いを示すものといえる。

調査2では、「若者の性道德」について、選択肢調査とは別個に自由筆記で判断の理由を書き入れてもらった。以下は、その理由を共通のグループに括り、典型的理由をリストしたものである。

表8-2b

乱れている	38
そうは思わない	29
社会・大人の責任	22
個人の責任	15
その他	41
合 計	145

*乱れている（38）

周りに取り残されるのを恐れて無理している人が多いと思う
 アダルトビデオは町に氾濫しているし、考え方が甘くなっていると思う。
 援助交際など乱れている点があると思う。
 初体験の年齢が低年齢化してるのをきくとみだれてるのかな、と思う。
 高校生、中学生にまで乱れがあると聞き確かに問題だともう
 メディアの影響があるのではと考えている。

*そうは思わない（29）

皆がそうだと思われたくない。
 道德という物言い自体に疑問を感じる。
 若者の性道德が乱れていない時代などなかった
 価値観がかわっただけ。
 普通だと思う。悪い事とは思わない。
 都会の子はそうかもしれないけど、乱れているとは思わない。
 昔の方がよほどひどい。

*社会・大人の責任（22）

それ以上に大人が悪いと思う。メディアの影響が大きい。
 大人たちの認識の低さが露呈されていると思う。

性教育を避けてきた大人や、商売をしている大人が悪い。
 援助交際は買う大人がいるせいでもあると思う。
 大人の道徳性が乱れているのに子供がいいわけない。
 乱れを止めてこなかった今の大人たちにも責任があると思う。

*個人の責任 (15)

個人の自由だから批判しないほうがいいと思う。
 多少は個人の価値観の問題だと思う。
 お金目当てでない性行為は、本人の自由だとも思います。
 若者がしたい様にやらせればいいと思う。後悔するのは自分達だから。

大学生による自由筆記をみる限り、概して、性道德については保守的判断を保った上で、なお性道德の乱れを煽るマスメディア等の動きには批判的な見解を持つ者が多くみられた。

9. 将来に対する期待

表9-1 「就職」をどう考えていますか？ 表9-2

特性を生かして転職する	516	51.6
定年まで同じ会社に	184	18.4
給与や労働条件で転職する	106	10.6
実感がない	93	9.3
自分で会社を起こす	33	3.3
一人でできる職業につく	26	2.6
フリーターとして働く	22	2.2
その他	20	2.0
不明	0	0.0
合 計	1000	100.0

特性を生かして転職する	60	41.4%
定年まで同じ会社に	31	21.4%
実感がない	19	13.1%
自分で会社を起こす	10	6.9%
給与や労働条件で転職する	8	5.5%
一人でできる職業につく	7	4.8%
わからない	5	3.4%
フリーターとして働く	2	1.4%
無回答	3	2.1%
合 計	145	100.0%

「転職志向」を合計すると調査1で62.2%、「定年志向」が18.4%となる。調査2でも前者が68%、後者は21%と、ほぼ同一傾向を示している。就職それ自体に絶対的価値を負荷させるのではなく、自分の人生にとって有意義な仕事を求めようとする意志が強く表れている。

調査対象となった世代にとっては、「夢」や「目標」の多くの部分は「就職」と重なっている。

表10は「夢や目標は鹿児島で実現できるか？」を質問した結果である。

表10-1 夢や目標は鹿児島で実現できるか？

条件が整えばできる	315	31.5%
実現できる	291	29.1%
分からない	224	22.4%
実現できない	170	17.0%
不明	0	0.0%
合 計	1000	100.0%

表10-2

実現できる	74	51.0%
実現できない	48	33.1%
分からない	23	15.9%
合 計	145	100.0%

表10-1では、夢が「実現できる」の29.1%と「条件が整えばできる」の31.5%を合わせると60.6%になる。「できない」は17.0%である。「できる」と答えたものでは、男性116名、女性175名である。調査対象の全年代で男性よりも女性で高くなっている。調査2（表10-2）でも、「できる」は男性で41.5%、女性で53.7%で、やはり、女性の割合が高い。

10. 総括と課題

本稿では、南日本新聞社における調査（調査1）と、論者によるネット調査（調査2）、他の調査結果等を比較し、考察を加えた。

サンプル数、方法の厳密化とともに、調査のための記述用ソフトと集計用ソフトの改善も課題としてあげられる。これらを念頭において、今後の調査をより精度の高いものとしたい。

今日、自己選択と自己責任の社会へと大きく変わろうとしている。私たちは「個人」として判断し、評価される社会の中で、常に裸の自我をさらし続けなければならない。これまで以上に、相当の精神的ストレスを蓄積していくことになるだろう。

「個」の時代が徹底されるからこそ、裸の自我を社会から守る「家庭」は、これまでになく必要になっている。DVや児童虐待にみられるように、アジールにさえなりえない家庭は、社会的機能として求められる家庭ですらなくなるのではないだろうか。

他方、日本では、新しい時代に必要となる個人間相互のルールや規範の確立、共有の作業は大きくたち後れている。新しい情報ツールによる新たな意志疎通スタイルの浸透にともなって露呈しつつあるマナー不足やルール違反。法は、いまだ未整備な状態にある。さらには、「性道徳」に象徴されるように、社会規範が流動化する中で個々人の規範がどのように形成されているのか、相互にコミユナル（communal）な形で形成されることができなのか¹³⁾、これらの諸点についての意識調査が、さらに必要である。

本稿では、学生における「音楽」を通じた社会意識形成の態様について、ある程度の調査結果を得ていたが、あえて考察対象から除外した。論者は、個人の規範に与える影響力の度合いは、書籍をはじめとする他の要素よりは音楽に強く傾いているとの印象をもっている。しかし、今回は考察を付して整理するに至らなかった。次の課題としたい。

注

- 1) 論者は、当該特集記事中に分析・考察を執筆している。
- 2) 二種類のフリーソフトを連結的に使用した。
- 3) 総理府「青少年の非行等問題行動に関する世論調査」(20歳未満 20歳以上 各1000人程度)総理府広報室 1998年。
- 4) 総務庁青少年対策本部編(18-24歳 男女1000人程度(MA))「第6回世界青年意識調査」『青少年白書』平成11年度版 1998年, 112頁。
- 5) 日本青少年研究所『高校生と家族に関する調査』(日・米の高校生 各1000人程度/調査時期 日本: 1994年6月 アメリカ: 1994年6月) 21~24頁。
- 6) 日本青少年研究所「日・米・中高校生の親孝行に関する調査」『ニュースレター』第20号 30, 31頁(日・中・韓の高校生 各1000人程度/調査時期 日本: 1995年11月 アメリカ: 1995年11月~12月 中国: 1995年10月~11月)ただし、「自分のできる範囲で」を含めると日本が91%, アメリカ84.7% 中国99.0%となる。
- 7) 日本青少年研究所「中学生・高校生の日常生活に関する調査報告書」(日・米・中の中学・高校生 各1000~1500人程度/調査時期, 日本: 1999年11月 アメリカ: 1999年11月 中国: 1999年12月) 1999年, 68頁。
- 8) 日本青少年研究所『消費などに関する調査—日本・米国・中国高校生比較—報告書』(日・米・中の高校生各1000人程度/調査時期/日本: 1996年11月 アメリカ: 1996年12月 中国: 1996年11月) 1998年83頁。
- 9) 朝日新聞2000年10月4日 1999年9月に全国6万世帯を対象とした調査。
- 10) 日本青少年研究所「中学生・高校生の日常生活に関する調査」, 70頁。
- 11) 日本青少年研究所『ニュースレター』第18号「特集 高校生ライフスタイル調査」(日・米・台湾の高校生 各1000人程度/実施時期 日本: 1993年10月 アメリカ: 1993年11月 台湾: 1993年10月) 1993年, 19頁。
- 12) 日本青少年研究所『ニュースレター』第21号「日・米・中 高校生のポケベル等通信媒体に関する調査」(日・米・中の高校生 各1000人程度/実施時期 日本: 1996年10月~12月 アメリカ: 1996年11月 中国: 1996年10月~12月) 1996年, 66~69頁。
- 13) 中西新太郎「学校的知識からコミユナルな知へ」『競争の教育から共同の教育へ』青木書店1988年, 90頁。